

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年11月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

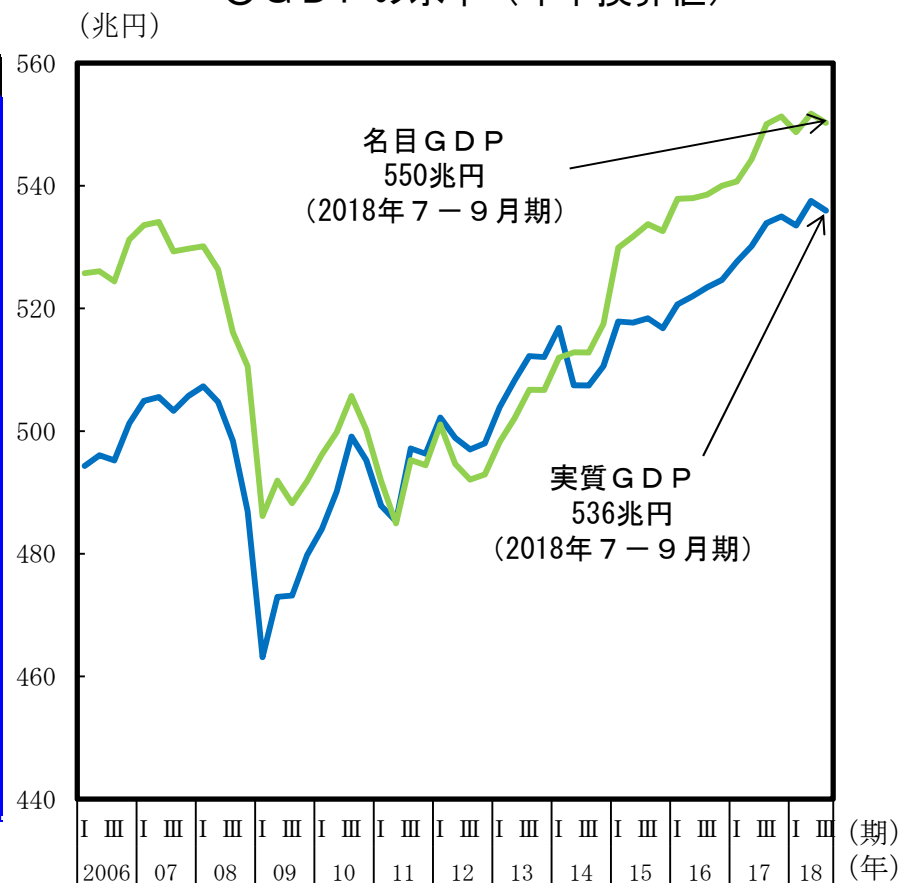
今月のポイント(1) -2018年7-9月期GDP(1次速報)-

- 2018年7-9月期の実質成長率は、前期比マイナス0.3%となった。
- これは、この夏に相次いで発生した自然災害により、一時的に個人消費が押し下げられたことや輸出がマイナスになったことが主な要因であり、景気が緩やかに回復しているとの基調判断に変更はない。

○GDP成長率の内訳

	2016年度	2017年度	2017年		2018年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質GDP成長率 [年率]	1.2	1.6	0.7 [2.9]	0.2 [0.8]	▲0.3 [▲1.1]	0.8 [3.0]	▲0.3 [▲1.2]
内需(寄与度)	(0.4)	(1.2)	(0.1)	(0.3)	(▲0.3)	(0.9)	(▲0.2)
民需(寄与度)	(0.3)	(1.0)	(0.2)	(0.3)	(▲0.3)	(0.8)	(▲0.2)
個人消費	0.3	0.8	▲0.6	0.3	▲0.2	0.7	▲0.1
設備投資	1.2	3.1	1.5	0.7	0.7	3.1	▲0.2
住宅投資	6.2	▲0.3	▲1.8	▲3.2	▲2.1	▲1.9	0.6
在庫投資(寄与度)	(▲0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.1)
公需(寄与度)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.1)
公共投資	0.9	1.5	▲2.2	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲1.9
外需(寄与度)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
輸出	3.6	6.3	2.7	2.1	0.5	0.3	▲1.8
輸入	▲0.8	4.1	▲1.0	3.1	0.1	1.0	▲1.4
名目GDP成長率	1.0	1.7	1.1	0.2	▲0.5	0.6	▲0.3

○GDPの水準(年率換算値)

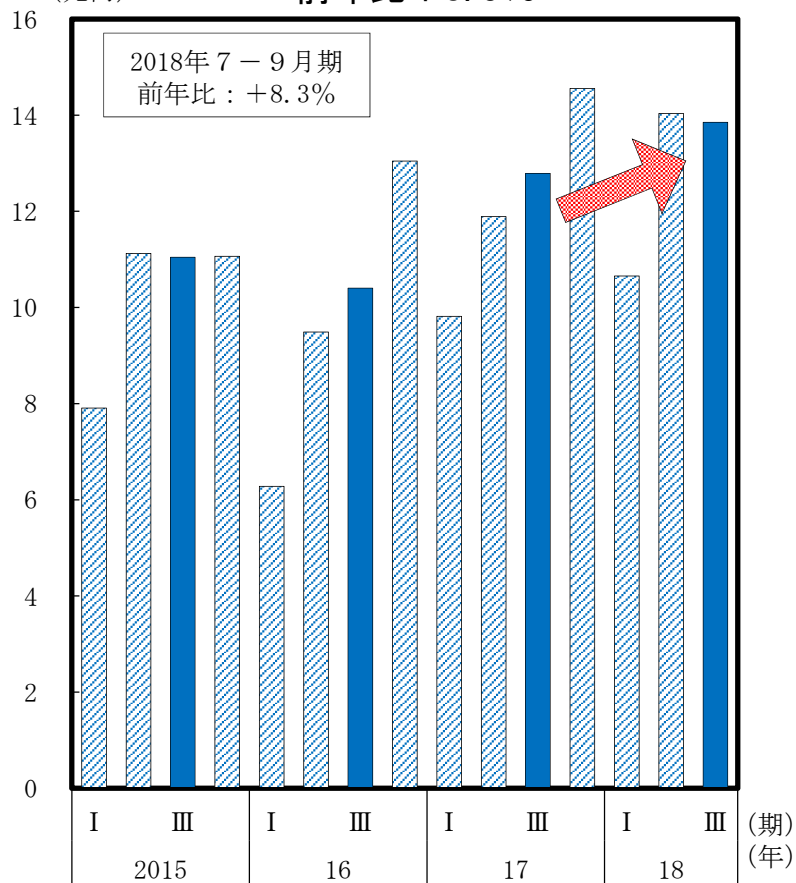


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。
 3. 右図は、季節調整値(年率換算値)。

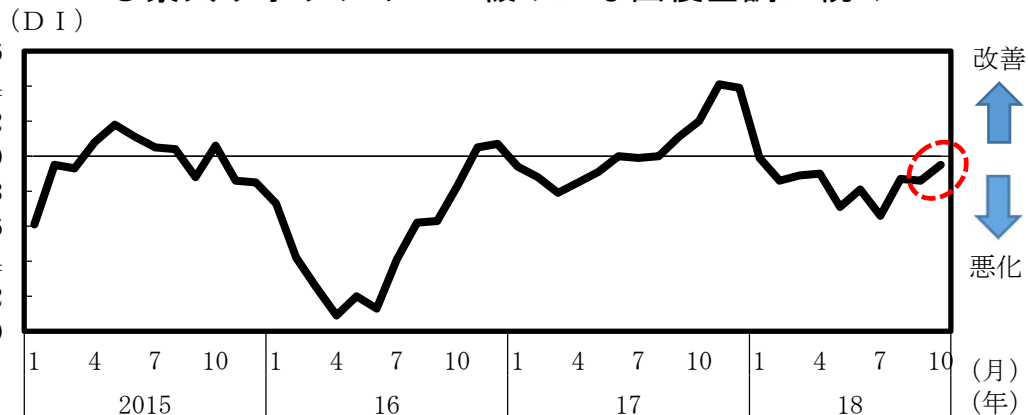
今月のポイント(2)－企業収益と景況感－

- 上場企業の7－9月期決算によると、企業収益は前年の同じ時期と比べて増加している。
- 足下10月の景況感について、景気ウォッチャー調査をみると、景況感は自然災害による落ち込みから回復し、緩やかな回復基調が続いていることが確認される。ただし、先行きについては、原材料価格の上昇や米中の通商問題の影響等を懸念する声も聞かれる。

○上場企業の経常利益（2018年7－9月期）：
（兆円） 前年比+8.3%



○景気ウォッチャー：緩やかな回復基調が続く



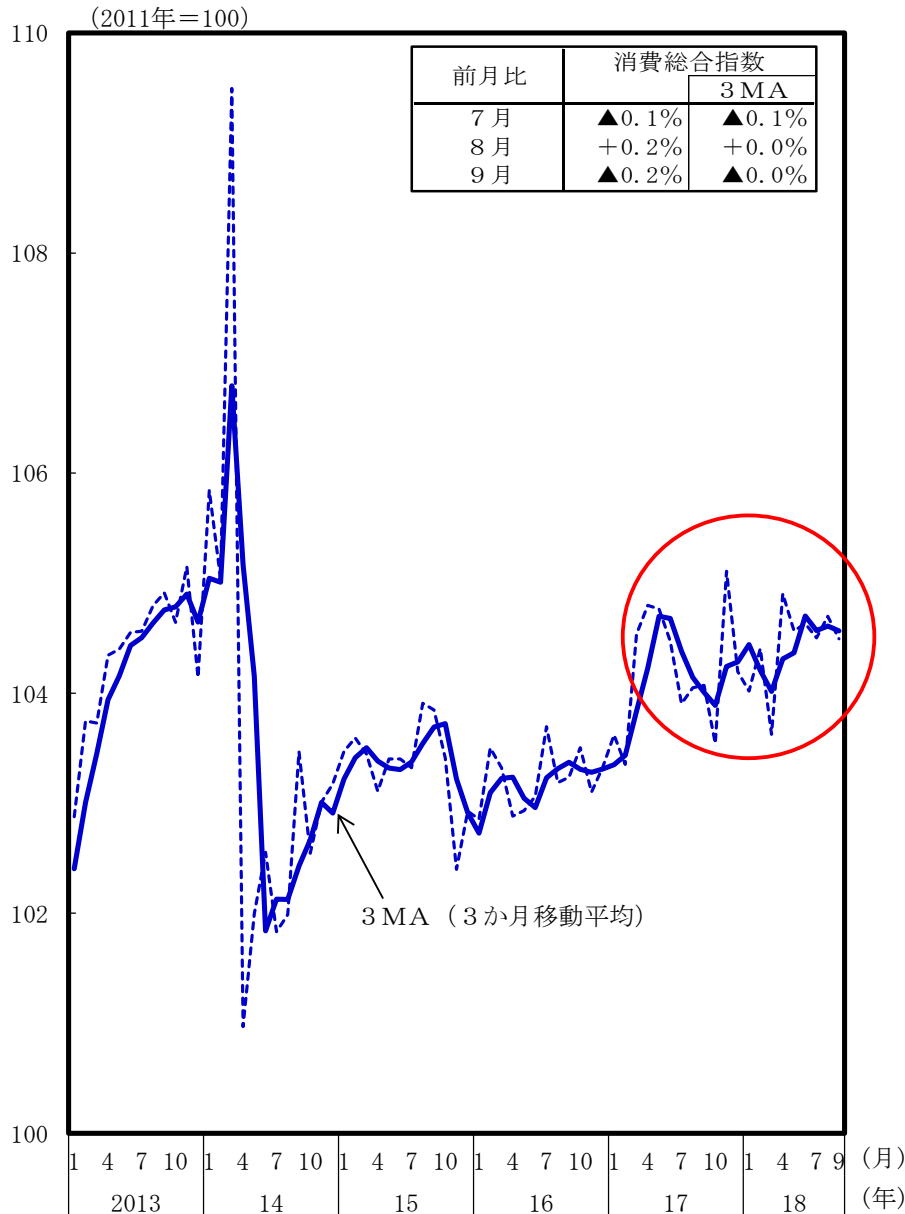
○景気ウォッチャーの主なコメント

景気の現状・先行き判断	地域	業種	主要コメント
現状 ○ (やや良)	近畿	観光型ホテル	7～9月は台風や平成30年7月豪雨などの自然災害に加えて、関西国際空港の閉鎖による影響で、来客数が大きく減少したが、 <u>10月に入ってようやく元に戻ってきた感がある。</u>
現状 ○ (やや良)	中国地方	一般レストラン	平成30年7月豪雨災害から3か月たち、当時キャンセルになった客から再度の予約が入るなど、 <u>ある程度の復旧ができています。</u> また、 <u>インバウンドの来客数が前年を上回る勢いで伸びている。</u>
先行き ▲ (やや悪)	九州	食料品製造業	<u>原料や資材の値上げの話題が多い。</u> 今後、経営を圧迫するのではないかと危惧している。
先行き ▲ (やや悪)	南関東	化学工業	取引先の勢いが下降気味である。 <u>米中貿易摩擦の影響が大きい。</u>

(備考) 1. 日経NEEDS、内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2018年10月25日～31日）により作成。
2. 左図は四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、11月15日時点）。回収率は、製造業99.4%、非製造業99.3%。
3. 右上図は現状判断D I、合計の値。3か月前と比べた景気の良し悪しをたずねたもの。

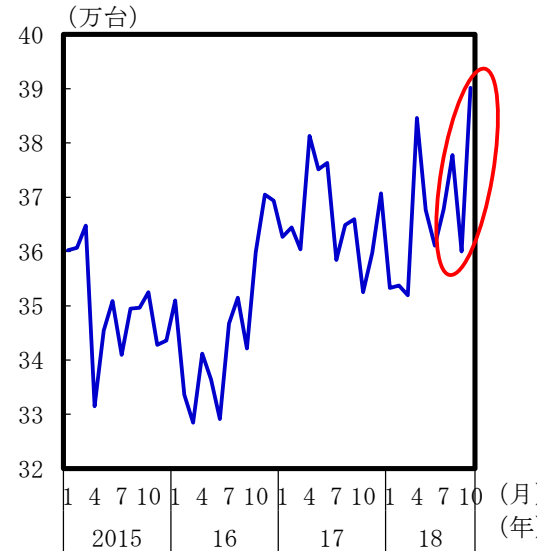
個人消費は持ち直し

○消費総合指数（実質）



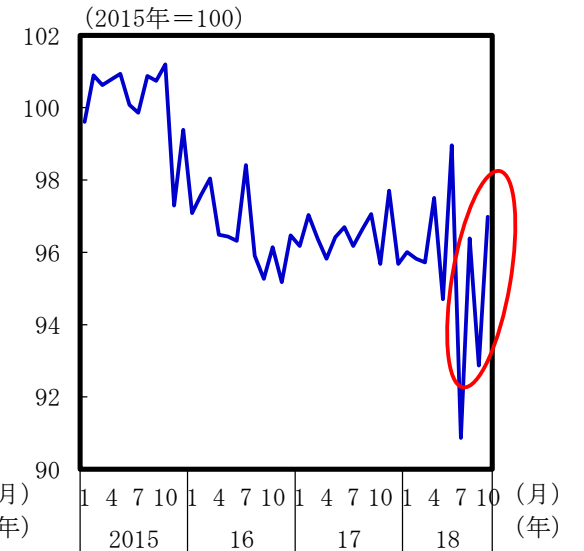
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○新車販売台数



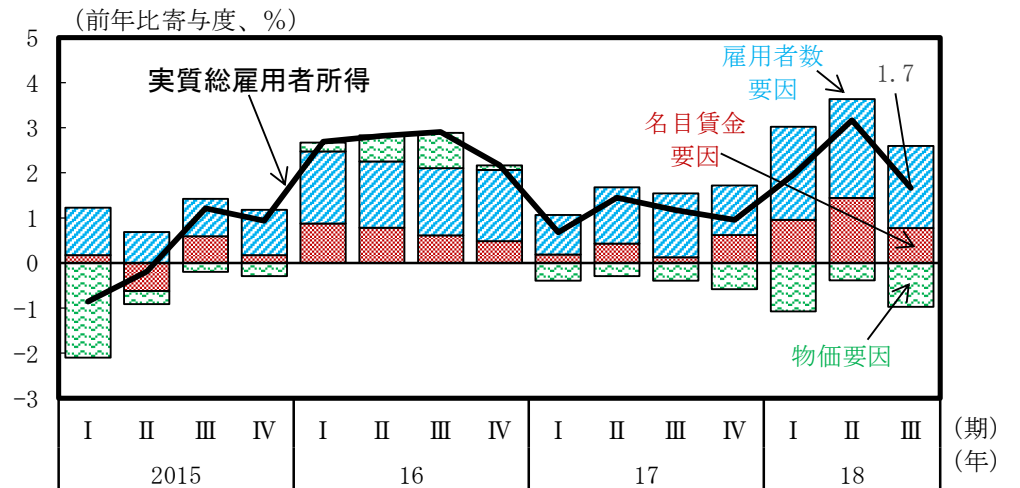
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。軽自動車を含むベース。

○百貨店販売額



(備考) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」により作成。内閣府による季節調整値。

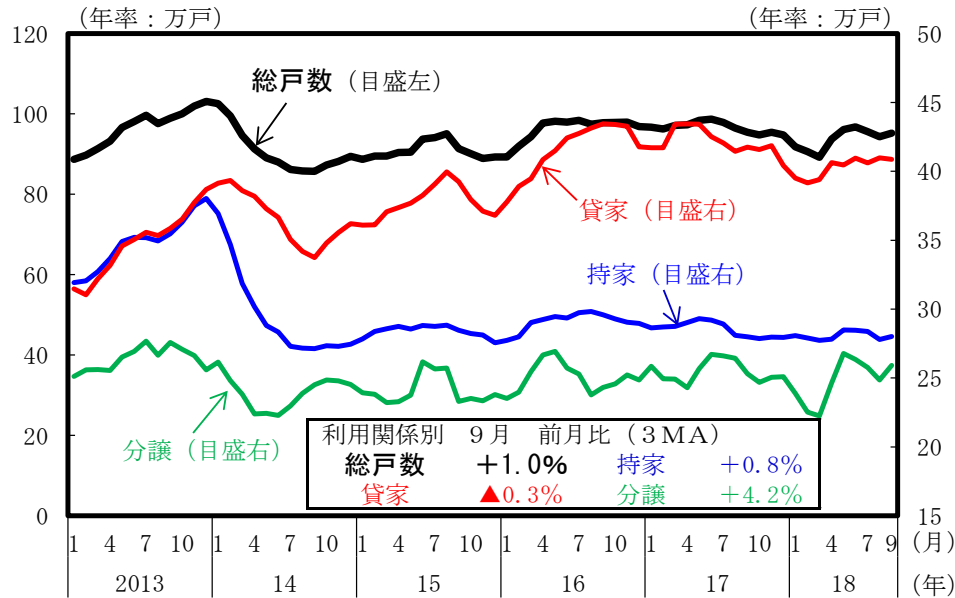
○実質総雇用者所得



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」等により作成した内閣府試算値。

住宅建設はおおむね横ばい

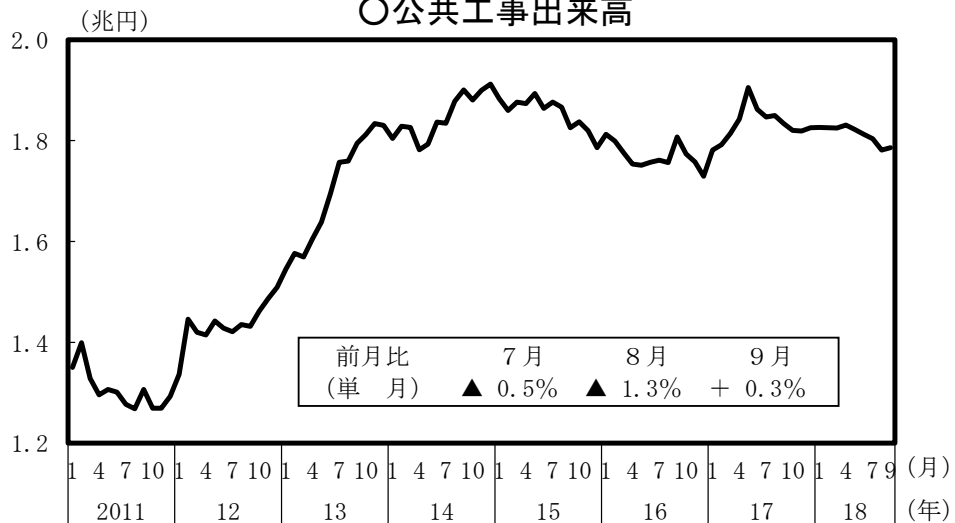
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

公共投資は底堅く推移

○公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。

設備投資は増加

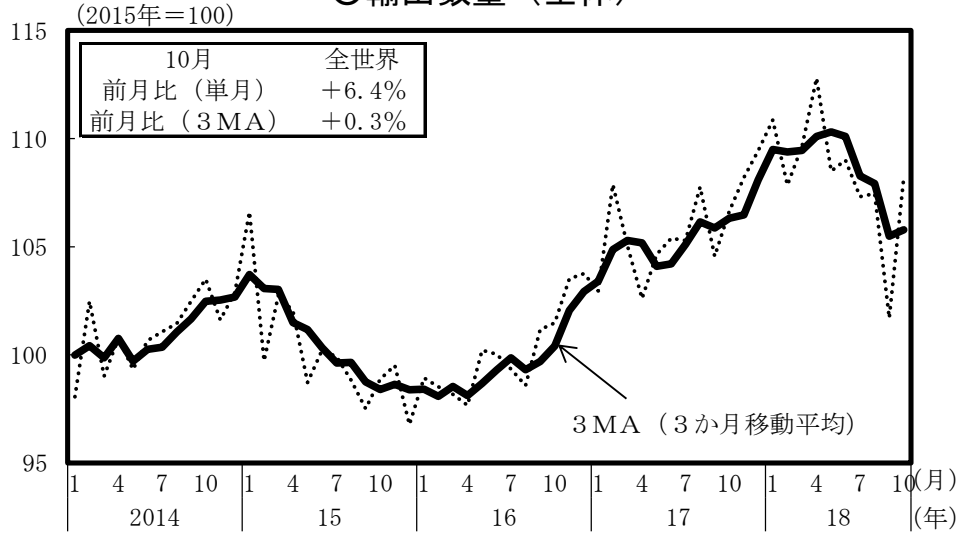
○民間設備投資の動き (GDPベース)



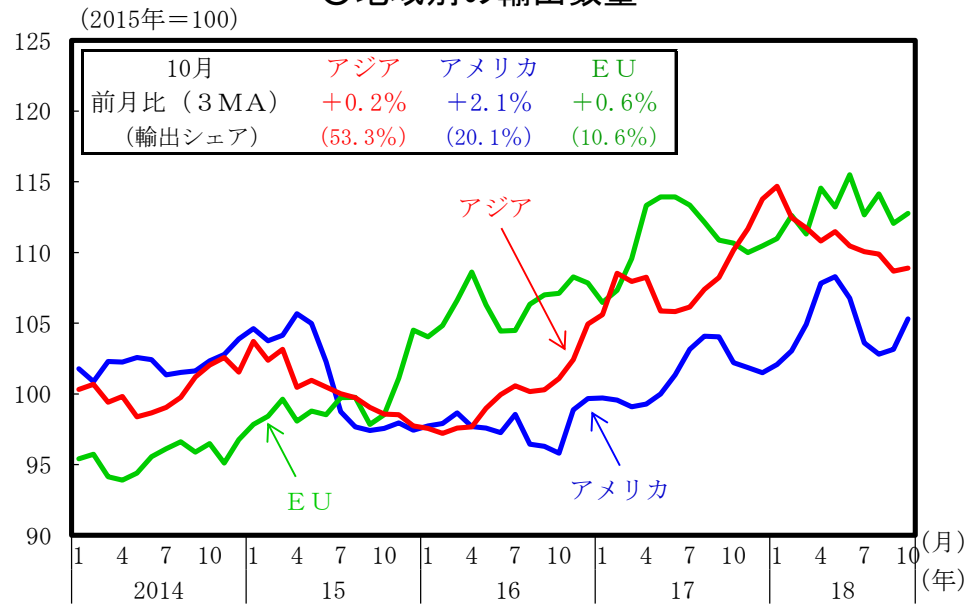
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

輸出はおおむね横ばい

○輸出数量（全体）



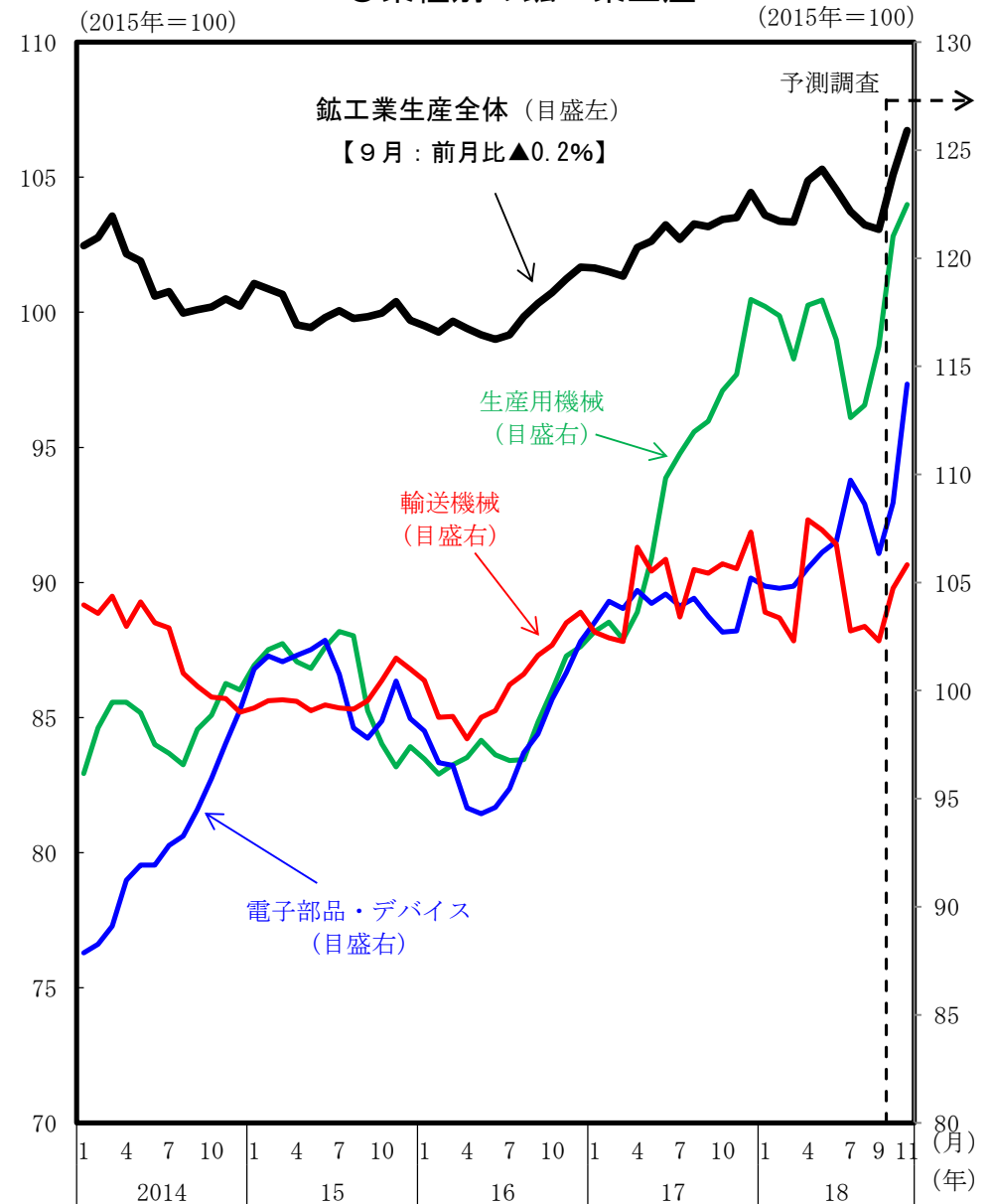
○地域別の輸出数量



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。点線は単月。
2. ()内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。

生産は緩やかに増加

○業種別の鉱工業生産



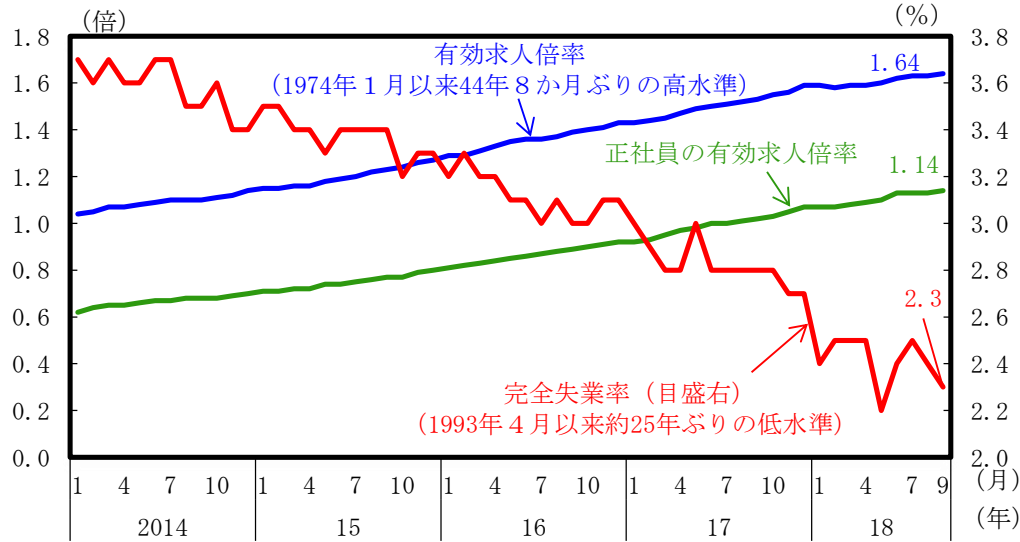
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

2. 10～11月の数値は製造工業生産予測調査の値（経済産業省作成）。

3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。
輸送機械：18.0%、生産用機械：7.1%、電子部品・デバイス：5.8%。

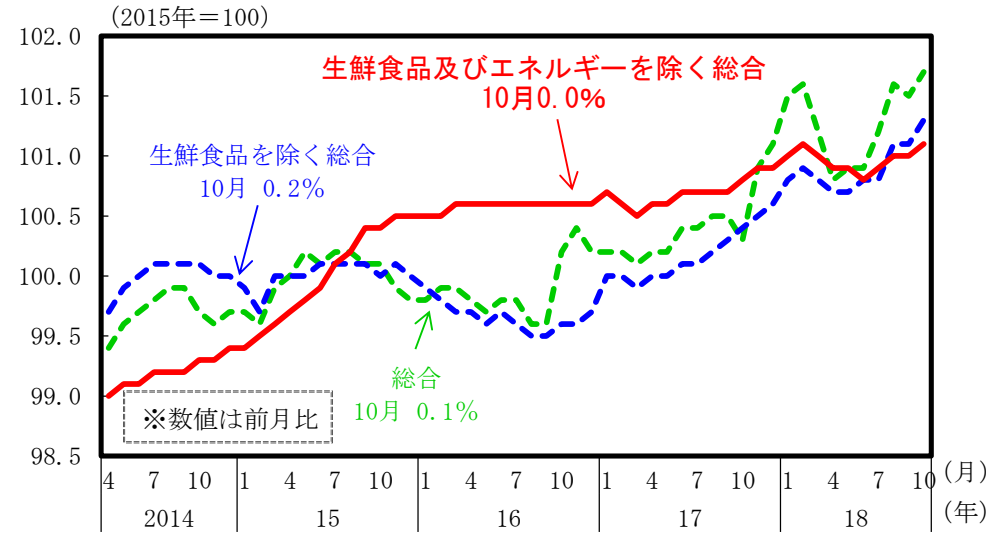
雇用情勢は着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

○完全失業率と有効求人倍率

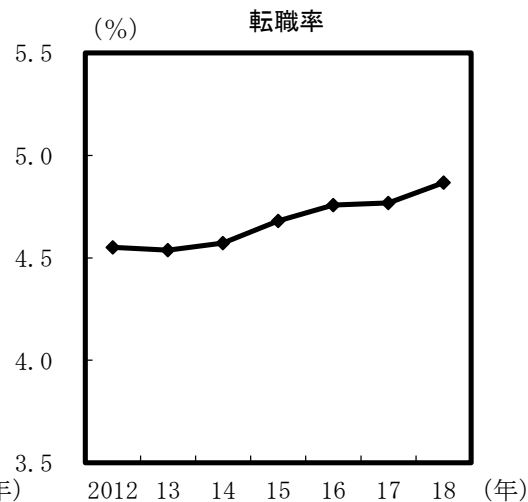
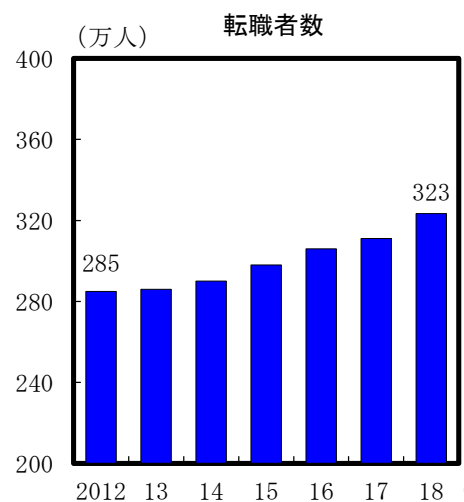
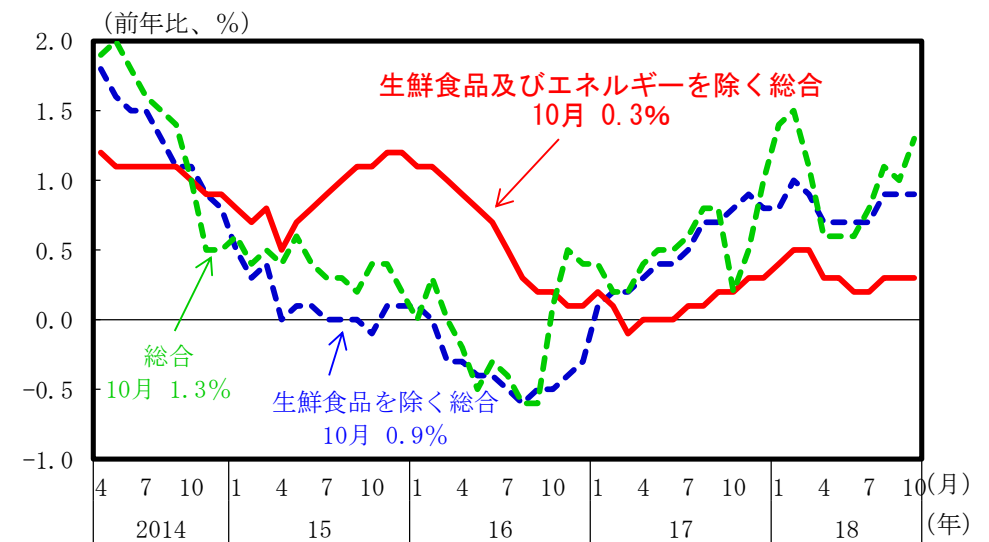


消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化

○消費者物価指数



○消費者物価上昇率（前年比）

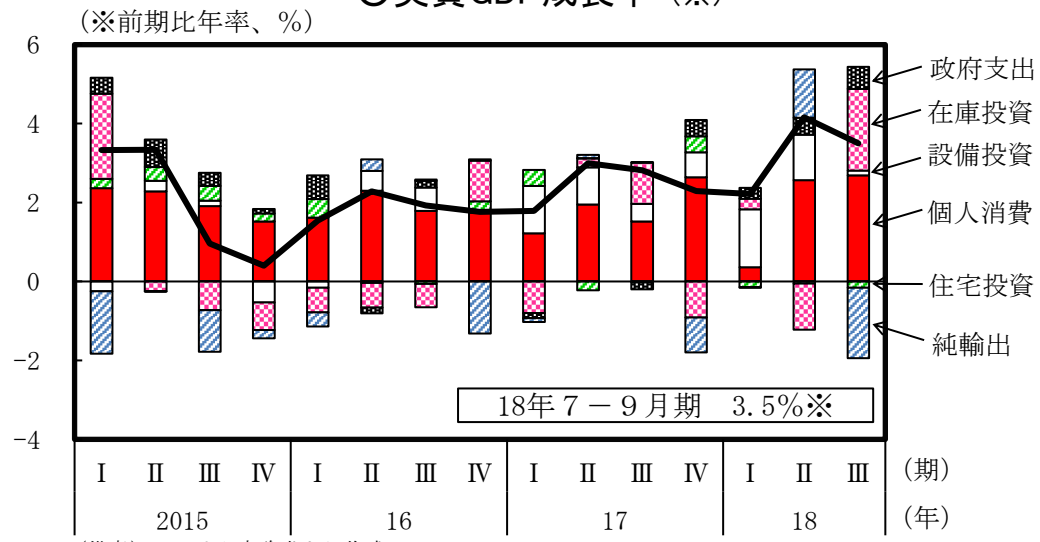


(備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 下図の2018年は1～9月の平均。転職者は、就業者のうち前職を過去1年以内に離職したもの。転職率は、転職者数を就業者数で除したもの。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では10月の総合は前月比0.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前月比0.1%。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では10月の総合は前年比1.4%、生鮮食品を除く総合は前年比1.0%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.4%。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、貯蓄投資バランスや今後の貿易動向に注意が必要

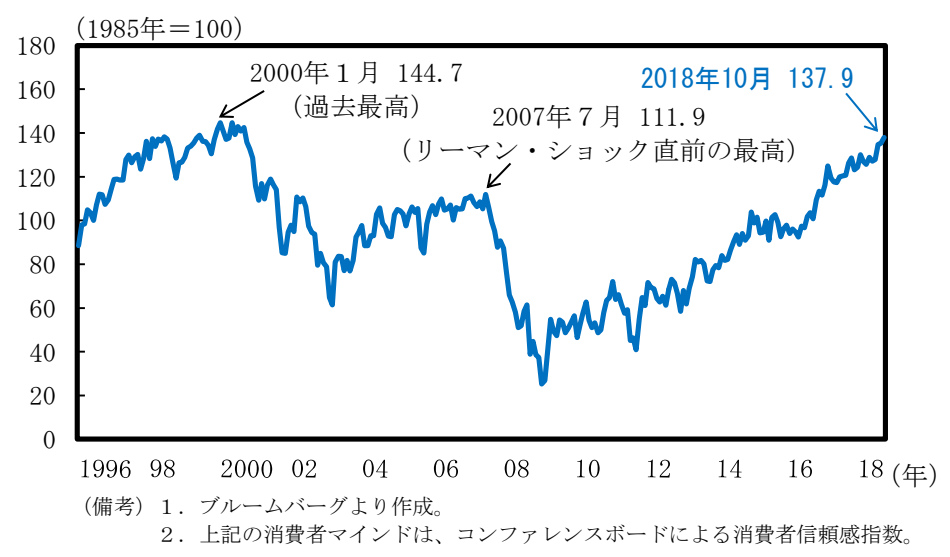
○実質GDP成長率 (※)



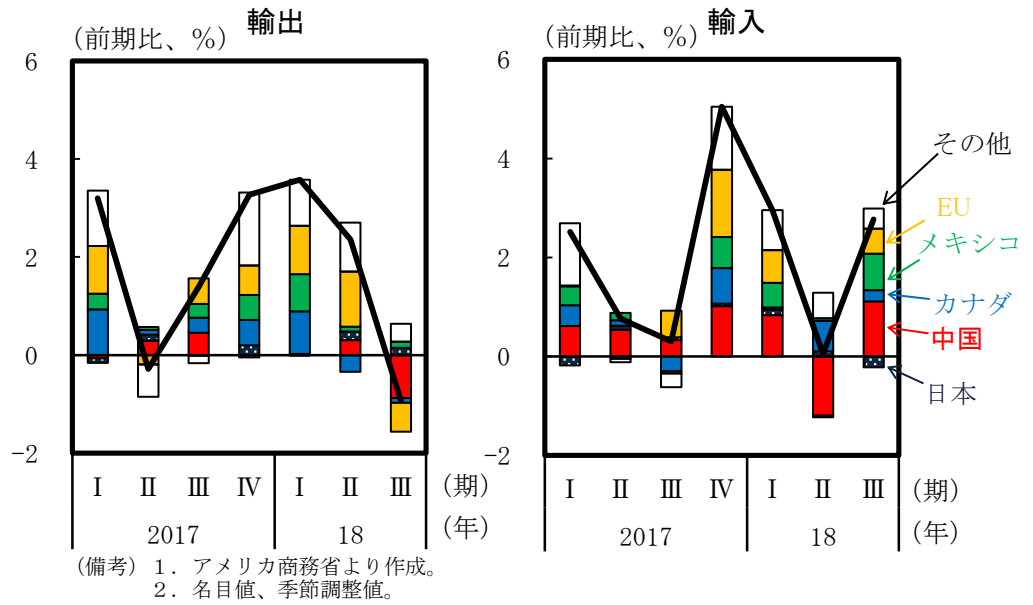
○企業マインド：高水準で推移



○消費者マインド：2000年9月以来の高水準

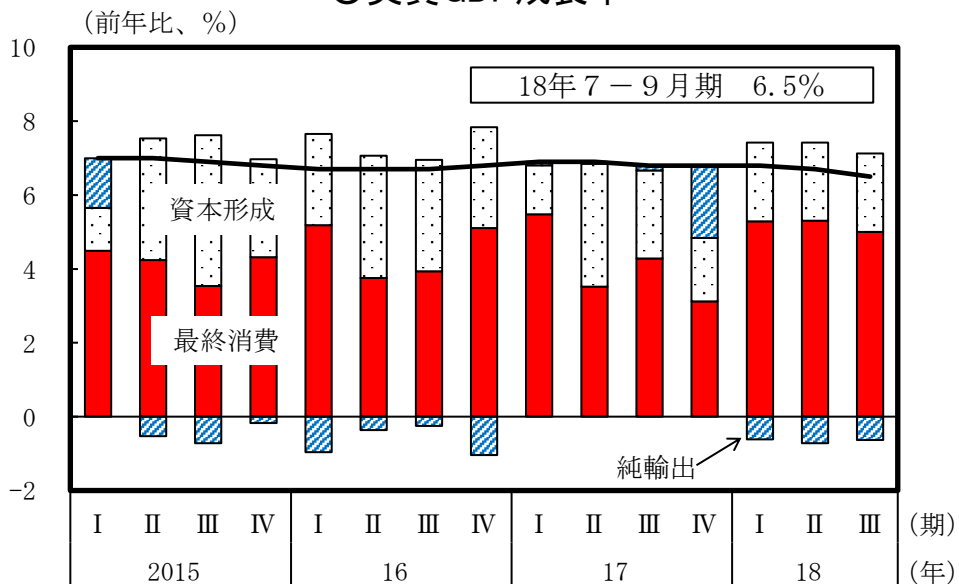


○輸出入：輸出は弱い動き、輸入は高い伸び



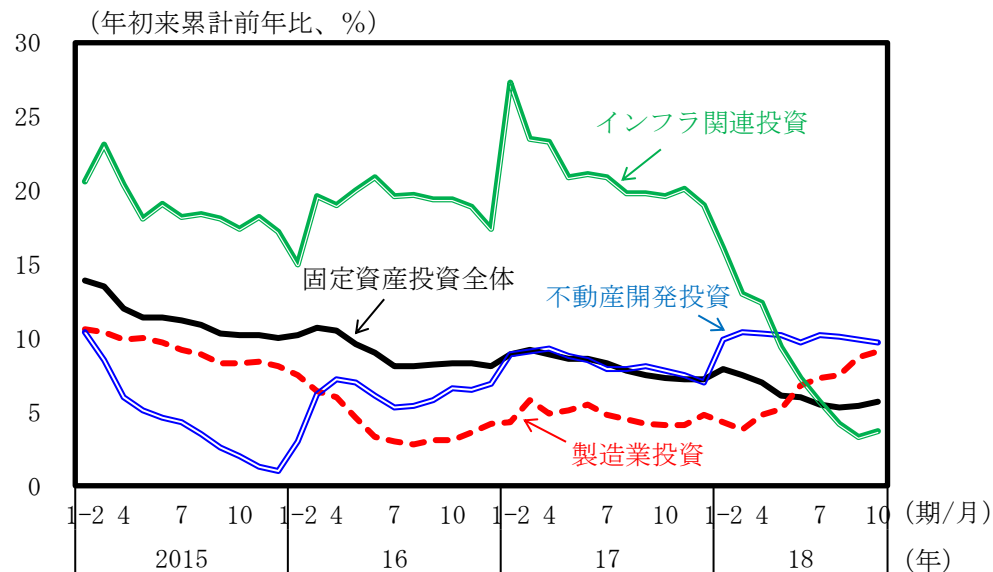
中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。民間債務削減による影響や今後の貿易動向に注意が必要

○実質GDP成長率



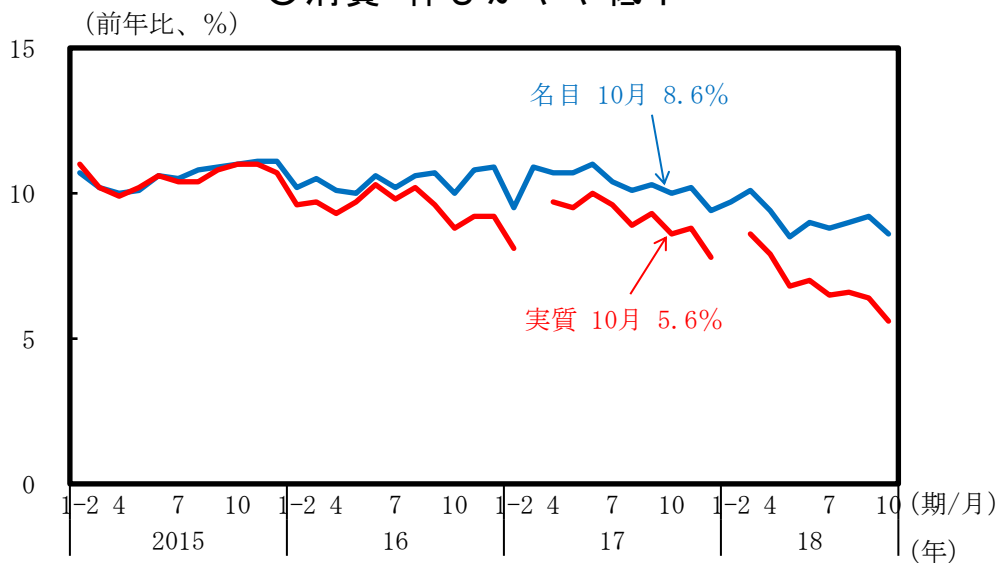
(備考) 中国国家統計局より作成。

○固定資産投資：伸びが下げ止まり



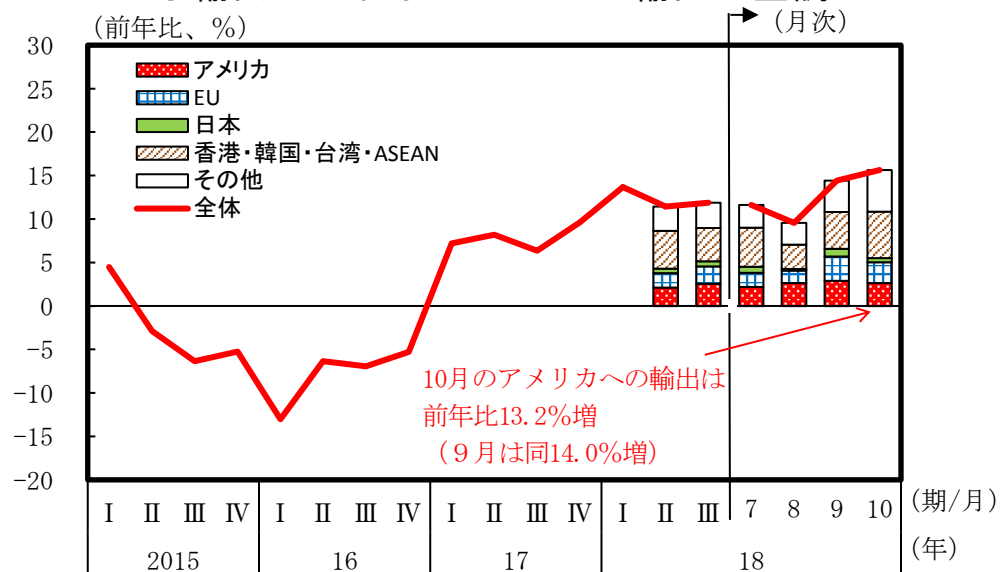
(備考) 中国国家統計局より作成。

○消費：伸びがやや低下



(備考) 1. 中国国家統計局「社会消費品小売総額統計」より作成。
2. 17年3月、18年1-2月の実質値は未公表。

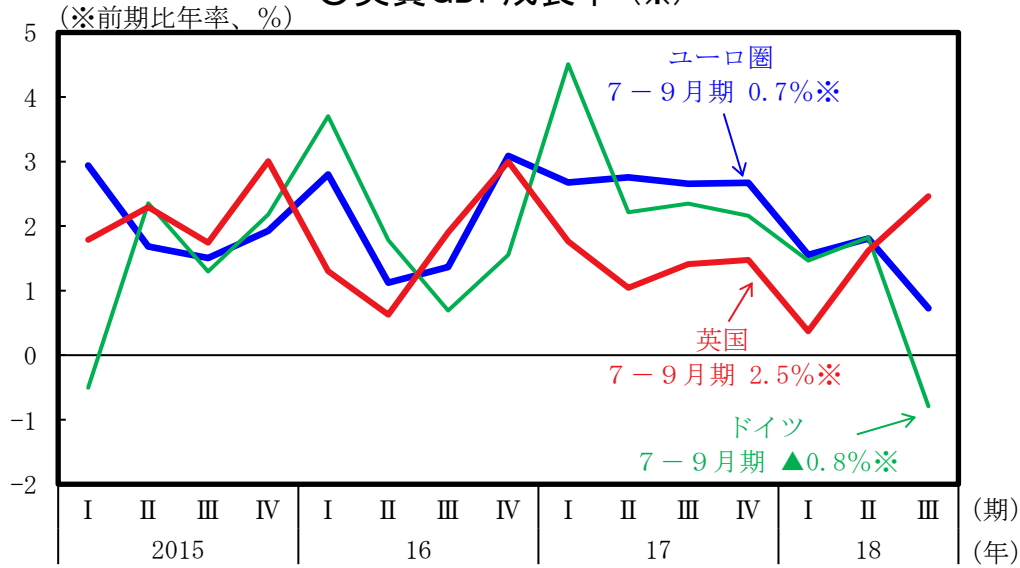
○輸出：これまでのところ輸出は堅調



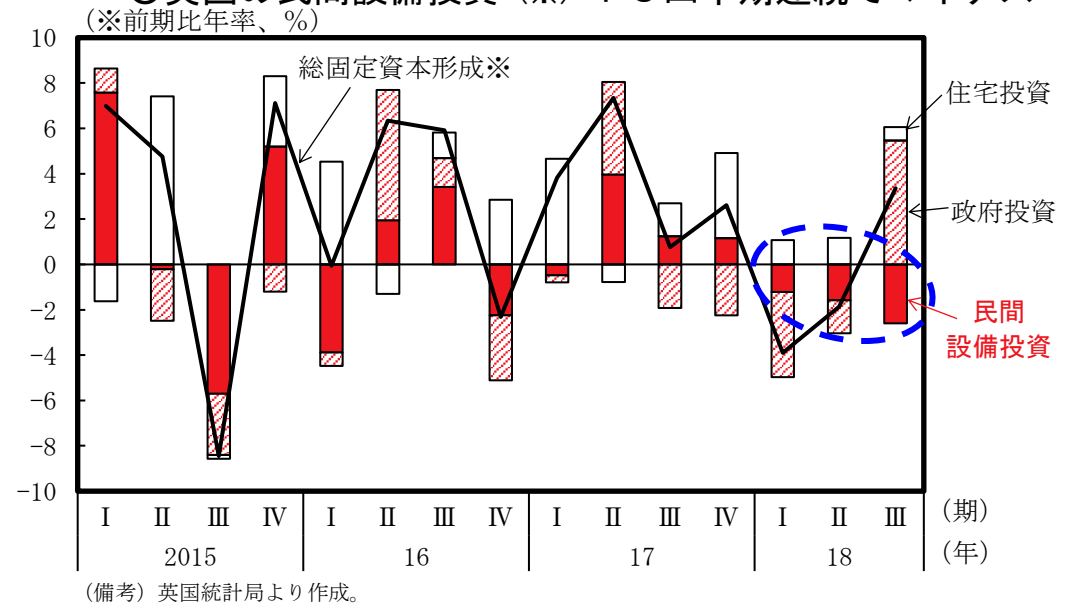
(備考) 中国海関総署より作成。

ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やかに

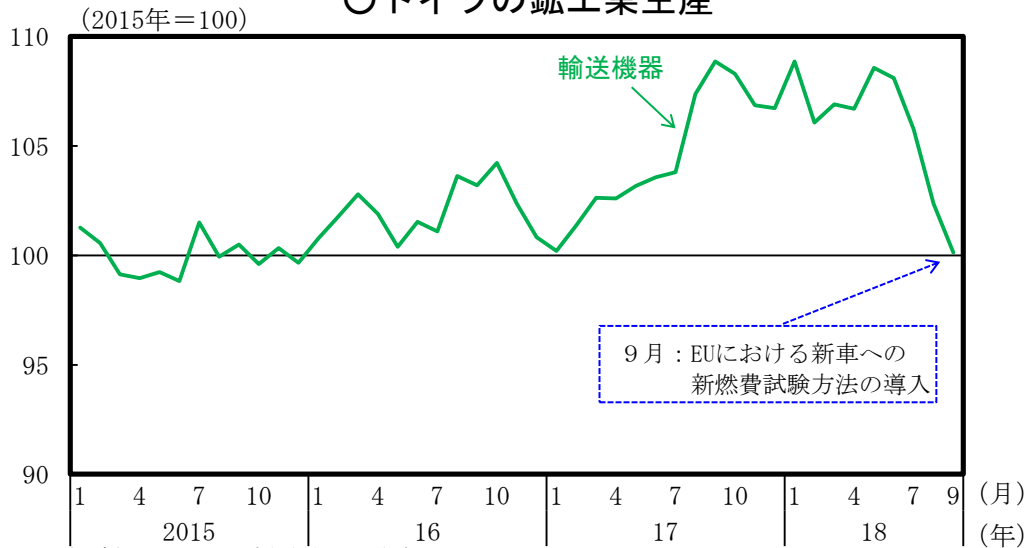
○実質GDP成長率（※）



○英国の民間設備投資（※）：3四半期連続でマイナス



○ドイツの鉱工業生産



○英国の設備投資増減の決定要因

